

株式会社 **東急ストア**

取締役社長 須田 清

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,633	流 動 負 債	46,008
現金及び預金	1,278	買掛金	11,248
売掛金	6,988	短期借入金	23,261
商品	3,473	リース債務	126
貯蔵品	42	未払金	4,804
前払費用	1,003	未払法人税等	65
短期貸付金	680	未払費用	4,642
未収入金	7,131	前受金	231
その他の流動資産	43	預り金	660
貸倒引当金	△ 7	賞与引当金	644
		商品券回収損引当金	126
		店舗閉鎖損失引当金	29
		資産除去債務	7
		その他の流動負債	161
固 定 資 産	49,830	固 定 負 債	10,824
有形固定資産	34,918	長期借入金	2,312
建築物	13,243	リース債務	161
構築物	215	繰延税金負債	649
機械及び装置	96	退職給付引当金	1,959
車両及び運搬具	1	店舗閉鎖損失引当金	703
器具及び備品	716	資産除去債務	2,256
土地	20,426	預り敷金保証金	2,782
リース資産	218	負 債 合 計	56,833
無形固定資産	1,035	純 資 産 の 部	
借地権	416	株 主 資 本	13,488
商標権	1	資 本 金	100
ソフトウェア	590	資 本 剰 余 金	11,014
施設利用権	25	資 本 準 備 金	275
投資その他の資産	13,876	その他資本剰余金	10,738
投資有価証券	861	利 益 剰 余 金	2,373
関係会社株式	80	その他利益剰余金	2,373
長期前払費用	117	繰越利益剰余金	2,373
差入敷金保証金	12,454	評 価 ・ 換 算 差 額 等	142
その他の投資等	362	その他有価証券評価差額金	142
資 産 合 計	70,464	純 資 産 合 計	13,630
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	70,464

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 27 年 3 月 1 日 から
平成 28 年 2 月 29 日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		200,088
売 上 原 価		144,803
売 上 総 利 益		55,284
そ の 他 の 営 業 収 入		11,668
営 業 総 利 益		66,952
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		64,772
営 業 利 益		2,180
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	54	
そ の 他 の 収 益	322	377
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	144	
そ の 他 の 費 用	588	732
経 常 利 益		1,824
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	133	133
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	32	
店 舗 閉 鎖 損	45	
減 損 損 失	416	494
税 引 前 当 期 純 利 益		1,463
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		201
法 人 税 等 調 整 額		△ 42
当 期 純 利 益		1,305

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準 原 価 法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 商品(生鮮食品を除く) 売 価 還 元 法

商品(生 鮮 食 品) 最 終 仕 入 原 価 法

貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、流通センターの建物、構築物、機械及び装置、および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。

無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

役 員 賞 与 引 当 金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)

による定額法により費用処理することとしております。

商 品 券 回 収 損 引 当 金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 閉鎖を決定している店舗について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,232百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,524百万円
短期金銭債務	3,493百万円
長期金銭債権	3,391百万円
長期金銭債務	35百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,240百万円
減損損失	3,759百万円
資産除去債務	800百万円
繰越欠損金	3,643百万円
賞与引当金	227百万円
店舗閉鎖損	259百万円
未払事業所税	62百万円
関係会社株式評価損	132百万円
その他	283百万円
繰延税金資産小計	11,408百万円
評価性引当額	△11,408百万円
繰延税金資産合計	－百万円

繰延税金負債	
資産除去債務	99百万円
その他有価証券評価差額金	69百万円
譲渡損益調整資産	480百万円
繰延税金負債合計	649百万円
繰延税金負債純額	649百万円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、法人税の税率が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から、現行の25.5%から23.9%に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、37.11%から35.36%に変更されております。

この結果、固定負債に計上されている繰延税金負債が36百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加し、法人税等調整額が29百万円減少しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布され、法人税等の税率が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から段階的に変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.36%から、平成29年3月1日以降に開始する事業年度及び平成30年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.81%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.59%に変更されることとなります。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債に計上されている繰延税金負債が13百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加し、法人税等調整額が12百万円減少いたします。

(関連当事者との取引に関する注記)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京急行 電鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業 その他事業	(被所有) 直接 100.0	施設の賃借 グループポ イント管理業 務の委託 役員の兼任	施設の賃借	4,224	差入敷金 保証金	3,384
							ポイント管理業 務の事務手数料	41		
							ポイントの付与	2,496	未払費用	2,504
							ポイントの回収	2,526	未収入金	2,526

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様の条件であります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	東急カード(株) (東京急行電 鉄(株)の子会 社)	東京都 世田谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務	—	クレジットカード関連業務の委託 役員の兼任	クレジットカード 関連業務の委 託	758	売掛金 未払費用	5,844 97
	東急ファインズア ンドアカンテ ィン(株)(東京急 行電鉄(株)の子 会社)	東京都 渋谷区	280	東急グループ 各社に対する 金銭の貸付	—	資金の貸借 役員の兼任	資金の借入	6,678	短期 借入金	6,678

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 195円04銭
- 1株当たり当期純利益 18円67銭